

平成 29 事業年度財務諸表

(法人単位)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成29年 4月 1日  
(第17期) 至 平成30年 3月31日

国立研究開発法人情報通信研究機構

# 貸借対照表

(平成30年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		21,760,984,960	
有価証券		199,998,961	
たな卸資産		200,741,232	
前渡金		6,561,231,862	
前払費用		262,127,744	
未収収益		7,465,307	
未収入金		5,421,949,273	
貸倒引当金		△ 19,665,000	
繰延税金資産		563,000	
流動資産合計			34,395,397,339
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	44,842,186,493		
減価償却累計額	△ 20,385,919,736		
減損損失累計額	△ 160,734,005	24,295,532,752	
構築物	10,091,847,381		
減価償却累計額	△ 6,496,257,563		
減損損失累計額	△ 11,431,273	3,584,158,545	
機械装置	1,067,465,746		
減価償却累計額	△ 1,015,961,839	51,503,907	
車両運搬具	240,495,105		
減価償却累計額	△ 233,327,149	7,167,956	
工具器具備品	129,051,923,433		
減価償却累計額	△ 118,444,728,937		
減損損失累計額	△ 213,666,407	10,393,528,089	
土地	37,480,580,089		
減損損失累計額	△ 1,629,219,284	35,851,360,805	
建設仮勘定		193,212,360	
有形固定資産合計			74,376,464,414
2 無形固定資産			
特許権		429,351,514	
商標権		158,804	
施設利用権		2,276,925	
ソフトウェア		1,631,570,322	
電話加入権		2,796,000	
著作権		12,600,000	
工業所有権仮勘定		403,036,385	
無形固定資産合計			2,481,789,950
3 投資その他の資産			
投資有価証券		3,781,869,556	
関係会社株式		380,728,347	
破産更生債権等	12,987,806		
貸倒引当金	△ 12,987,806	0	
長期前払費用		414,195,341	
敷金・保証金		4,885,034	
投資その他の資産合計			4,581,678,278
固定資産合計			81,439,932,642
資産合計			115,835,329,981

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		10,905,083,829	
預り寄付金		92,710,000	
未払金		9,245,277,320	
未払費用		82,926,256	
未払法人税等		22,622,000	
未払消費税等		124,226,500	
前受金		9,355,806,081	
預り金		100,140,426	
引当金			
賞与引当金	4,010,779	4,010,779	
リース債務		5,074,230	
流動負債合計			29,937,877,421
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	11,432,938,083		
資産見返補助金等	476,198,395		
資産見返寄附金	150,234,413		
資産見返物品受贈額	1,149		
建設仮勘定見返運営費交付金	193,212,360	12,252,584,400	
長期預り補助金等			
高度電気通信施設整備促進基金	15,357	15,357	
引当金			
退職給付引当金	14,927	14,927	
資産除去債務		446,316,144	
長期リース債務		3,076,189	
固定負債合計			12,702,007,017
負債合計			42,639,884,438
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		144,315,397,262	
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000	
民間出資金		433,500,000	
資本金合計			147,548,897,262
II 資本剰余金			
資本剰余金		68,856,703,769	
損益外減価償却累計額		△ 85,678,732,275	
損益外減損損失累計額		△ 1,858,883,029	
損益外利息費用累計額		△ 61,288,692	
民間出えん金		2,386,650,000	
資本剰余金合計			△ 16,355,550,227
III 繰越欠損金			△ 57,997,901,492
純資産合計			73,195,445,543
負債純資産合計			115,835,329,981

## 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
人件費 * 1	6,928,615,860		
減価償却費	4,767,591,189		
その他の研究業務費 * 2	14,509,927,161	26,206,134,210	
通信・放送事業支援業務費			
人件費	45,250,754		
情報通信技術開発支援等助成金	283,762,300		
新技術開発施設供用事業及び地域	165,558,000		
特定電気通信設備供用事業助成金			
地域通信・放送開発利子補給金	2,430,669		
高度電気通信施設整備促進助成金	81,258		
減価償却費	11,639,234		
その他の業務費	891,362,121	1,400,084,336	
民間基盤技術研究促進業務費			
人件費	21,363,944		
その他の業務費 * 3	11,637,800	33,001,744	
国及び地方公共団体受託業務費			
人件費	239,101,652		
減価償却費	56,436,037		
その他の受託業務費 * 4	4,259,584,895	4,555,122,584	
その他の団体受託業務費			
人件費	340,623,044		
減価償却費	333,611,395		
その他の受託業務費 * 5	682,951,410	1,357,185,849	
一般管理費			
人件費 * 6	1,047,675,955		
減価償却費	173,556,433		
その他の一般管理費 * 7	758,656,890	1,979,889,278	
財務費用			
支払利息	476,634		
為替差損	1,429,612	1,906,246	
経常費用合計			35,533,324,247

科 目	金 額		
経常収益			
運営費交付金収益		22,702,100,063	
施設費収益		42,872,560	
補助金等収益		1,189,406,738	
事業収入			
高度電気通信施設整備基金戻入	81,258		
研究支援事業収入	4,733,459		
基盤技術研究促進事業収入	31,385,009		
信用基金運用収入	26,517,592	62,717,318	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	4,690,987,691		
その他の団体受託収入	1,400,368,322	6,091,356,013	
寄附金収益			55,763,755
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	4,854,515,207		
資産見返補助金等戻入	13,828,934		
資産見返寄附金戻入	79,663,091	4,948,007,232	
財務収益			
受取利息	246,906		
有価証券利息	33,517,506	33,764,412	
雑益			
貸倒引当金戻入益	7,122,240		
研究開発資産売却収入	12,610,885		
雑益 * 8	334,821,629	354,554,754	
経常収益合計			35,480,542,845
経常損失			△ 52,781,402
臨時損失			
固定資産除却損		27,157,197	27,157,197
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		25,832,423	
資産見返物品受贈額戻入		213	
資産見返寄附金等戻入		753,644	
固定資産売却益		99,938	
過年度事業費戻入額		682,615	27,368,833
税引前当期純損失			△ 52,569,766
法人税、住民税及び事業税		22,622,000	
法人税等調整額		489,000	23,111,000
当期純損失			△ 75,680,766
前中期目標期間繰越積立金取崩額			569,032,938
当期総利益			493,352,172

## キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,772,833,275
その他の業務支出	△ 35,413,430,522
科研費預り金支出	△ 444,265,617
運営費交付金収入	33,396,365,000
補助金等収入	308,884,469
事業収入	62,348,115
国及び地方公共団体受託収入	9,201,009,609
その他の団体受託収入	1,466,733,748
手数料収入	6,603,700
寄附金収入	92,710,000
科研費預り金収入	495,907,879
その他の業務収入	294,346,680
小計	694,379,786
利息の受取額	32,222,819
利息の支払額	△ 452,947
法人税等の支払額	△ 22,622,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	703,527,658
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 83,759,730,284
定期預金の払戻による収入	98,259,805,756
有価証券の償還・売却による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,964,858,107
有形固定資産の売却による収入	12,664,845
無形固定資産の取得による支出	△ 863,399,382
無形固定資産の売却による収入	46,107
施設費による収入	29,451,276
敷金・保証金の差入による支出	△ 287,445
敷金・保証金の返戻による収入	32,902,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,946,595,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 45,227,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,227,712
IV 資金に係る換算差額	△ 231,853
V 資金増加額	9,604,663,263
VI 資金期首残高	12,156,321,697
VII 資金期末残高	21,760,984,960

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	26,206,134,210		
通信・放送事業支援業務費	1,400,084,336		
民間基盤技術研究促進業務費	33,001,744		
国及び地方公共団体受託業務費	4,555,122,584		
その他の団体受託業務費	1,357,185,849		
一般管理費	1,979,889,278		
財務費用	1,906,246		
臨時損失	27,157,197		
法人税等	23,111,000	35,583,592,444	
(2) (控除) 自己収入等			
研究支援事業収入	△ 4,733,459		
基盤技術研究促進事業収入	△ 31,385,009		
信用基金運用収入	△ 26,517,592		
国及び地方公共団体受託収入	△ 4,690,987,691		
その他の団体受託収入	△ 1,400,368,322		
寄附金収益	△ 55,763,755		
資産見返寄附金戻入	△ 80,416,735		
財務収益	△ 33,764,412		
雑益	△ 255,045,257		
臨時利益	△ 782,553	△ 6,579,764,785	
業務費用合計			29,003,827,659
II 損益外減価償却相当額			11,181,881,083
III 損益外減損損失相当額			54,804,349
IV 損益外利息費用相当額			10,314,552
V 損益外除売却差額相当額			△ 20,352,738
VI 引当外賞与見積額			19,115,325
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 12,633,623
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,010,506,326		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	58,365,961		1,068,872,287
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 23,111,000
X 行政サービス実施コスト			41,282,717,894

(法人単位)

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

- (2) 関係会社株式  
移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- (1) 仕掛品  
個別法によっております。
- (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法によっております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用  
無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体外出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。
8. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額	3,376,582,138円
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額	362,018,205円
3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
流動資産	
税務上の繰越欠損金	563,000円
合計	<u>563,000円</u>
4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
(1) 当該資産除去債務の概要	
当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。	
(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法	
所有する建物については、耐用年数を47年から50年、割引率は2.484%から2.606%を採用しております。	
また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は0.268%から2.548%を採用しております。	
(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	418,462,744円
当期増加額	27,853,400円
当期減少額	0円
期末残高	446,316,144円

## 5. 減損処理

### 減損の認識

#### ①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
ア 茨城県鹿嶋市	事務什器	工具器具備品	77,175円	77,174円
イ 東京都小金井市	実験棟等	建物	40,869,313円	40,869,308円
	研究機器	工具器具備品	256,169円	256,168円
ウ 東京都千代田区	電気設備等	建物	13,393,795円	13,393,788円
	通信装置	構築物	67,043円	67,042円
エ 神奈川県横須賀市	事務什器	工具器具備品	75,180円	75,179円
オ 京都府相楽郡	事務什器	工具器具備品	65,692円	65,690円
合 計			54,804,367円	54,804,349円

#### ②減損の認識に到った経緯

今後の資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

#### ③減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

損益計算書に計上した金額	0円
損益外減損損失累計額	0円
資産見返負債の減少額	54,804,349円

#### ④回収可能サービス価額の算定方法

備忘価格としております。

## Ⅲ. 損益計算書

### 1. 主要な費目の内訳

#### \* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	101,094,937円
給与	5,729,887,325円
退職手当	160,545,361円
共済掛金	444,244,625円
法定福利費	492,843,612円

#### \* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,750,305,110円
資材消耗品費	1,237,449,434円
光熱費	808,079,649円

#### \* 3. 民間基盤技術研究促進業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	9,225,480円
雑費	1,999,267円

#### \* 4. 国及び地方公共団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	2,309,245,031円
資材消耗品費	1,599,172,307円
賃借料損料	157,056,530円

* 5. その他の団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	458,168,158円
資材消耗品費	183,834,370円
旅費交通費	30,940,360円
* 6. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	24,276,502円
給与	855,603,884円
退職手当	38,562,508円
共済掛金	88,874,382円
法定福利費	39,525,469円
その他の人件費	833,210円
* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	538,203,032円
雑費	57,176,091円
賃借料損料	44,869,350円
* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額	
個人研究助成金間接経費	99,509,497円
特許料収入	108,228,963円

## 2. リース取引の損益影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,980,686円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、491,371,486円であります。

## IV. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	664,922,069円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	15,336,261円

## V. キャッシュ・フロー計算書

## 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	21,760,984,960円
定期預金	0円
資金期末残高	<u>21,760,984,960円</u>

## 2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得	85,144,350円
(2) 重要な資産除去債務の計上	17,574,101円
(3) 不要財産の現物による国庫納付による資産の減少	55,894,436円

## VI. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

73,924,081円

## VII. 金融商品の時価等に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し資金を調達しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注2)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	21,760,984,960円	21,760,984,960円	0円
(2) 有価証券及び投資有価証券	3,981,868,517円	4,137,410,705円	155,542,188円
(3) 前渡金	6,561,231,862円	6,561,231,862円	0円
(4) 未収入金 貸倒引当金	5,421,949,273円 △ 19,665,000円 5,402,284,273円	5,402,284,273円	0円
(5) 未払金	9,245,277,320円	9,245,277,320円	0円
(6) 前受金	9,355,806,081円	9,355,806,081円	0円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「VIII. 有価証券」に記載しております。

#### (3) 前渡金

前渡金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 未収入金

未収入金のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未収入金のうち貸倒懸念債権については、回収不能見込額に基づき貸倒見積額を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### (5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額380,728,347円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

## VIII. 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	3,781,868,517円	3,935,180,705円	153,312,188円
	社債	200,000,000円	202,230,000円	2,230,000円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
合 計		3,981,868,517円	4,137,410,705円	155,542,188円

## 2. 時価評価されていない有価証券

関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	100,000,000円	3,689,150,000円	—	—
②社債	100,000,000円	100,000,000円	—	—
合 計	200,000,000円	3,789,150,000円	—	—

## IX. 賃貸等不動産関係

当機構は、茨城県に不動産を有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

所在地	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
茨城県ひたちなか市	333,250,248円	△ 105,013	333,145,235円	333,145,235円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産評価証明額及び基準地価を基礎として算定しております。

(注3) 遊休資産のため、損益は発生しておりません。

## X. 退職給付に関する注記

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	55,757円
退職給付費用	14,927円
退職給付の支払額	55,757円
期末における退職給付引当金	14,927円

### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	14,927円
----------------	---------

## XI. リース取引関係

### ファイナンス・リース取引

#### リース資産の内容

主として、電磁波研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

## XII. 不要財産に係る国庫納付

①	資産種類	土地	建物及び構築物
②	資産名称	犬吠テストフィールド	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	53,438,677円
		(2) 減価償却累計額	0円
		(3) 減損損失累計額	17,901,957円
		(4) 帳簿価額	35,536,720円
④	不要財産となった理由	平成29年度の業務運営に関する計画において現物納付を行うこととされたため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	0円	
⑦	控除費用	0円	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	0円
		納付年月日	平成30年3月26日
		(2) 地方公共団体への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3) その他民間等への払戻額	—
⑨	減資額	55,894,436円	
⑩	備考		

## XIII. 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発PFM(その1)/FM(その1)	20,855,961,000円	19,355,961,000円
サイバー攻撃に対する高度演習基盤環境の構築	1,233,360,000円	1,233,360,000円
情報通信研究機構本部建物設備維持管理等請負作業	652,936,564円	409,303,804円
H29-31コンテナ型データセンター設備保守	546,911,352円	379,799,550円
高速計算システム(スーパーコンピュータシステム)の借入	542,287,638円	465,238,294円
レーダ7号機・8号機ミッション系2及び地上系システム2の開発システム設計・EM2	520,560,000円	520,560,000円
高精細航空機搭載合成開口レーダシステム	463,968,000円	463,968,000円
次期技術試験衛星搭載用光通信ターミナルの光フロントエンド制御サブシステムの製作	453,600,000円	289,440,000円
高次脳機能計測のための3テスラ磁気共鳴イメージングシステム	432,000,000円	432,000,000円
H28情報システム運用のための総合サービス業務	428,457,114円	18,352,983円

## XIV. 重要な後発事象

当該事項はありません。

